

紫波町下水道事業経営戦略

改定版

(平成28年度～令和7年度)

平成28年12月策定

令和3年12月改定

紫波町建設部下水道課

紫波町下水道事業経営戦略（平成 28 年度～令和 7 年度）

目 次

第 1 章	下水道事業の現状と課題	1
1	事業の現状	1
2	行政人口と需要	1
3	下水道施設の整備状況	2
4	災害・危機管理対策	3
5	下水道事業の経営	3
6	不明水の実態把握	5
7	サービス	5
8	人材育成	5
第 2 章	経営の基本方針	6
1	快適に暮らせる生活環境づくり	6
2	安全で安心な暮らしの実現	6
(1)	アセットマネジメントの導入	6
(2)	浸水対策	6
3	安定した経営基盤の確立	6
(1)	事業費の継続的な見直し	6
(2)	処理区域の統合	6
(3)	水洗化率の向上	7
第 3 章	計画の期間と評価	8
1	計画の期間	8
2	達成状況の公表	8
第 4 章	投資・財政計画（別紙）	9
1	投資についての説明	9
2	財源についての説明	9
(1)	収益的収入	9
(2)	資本的収入	10
(3)	投資・財政計画の前提条件	10
第 5 章	効率化・経営健全化の取組	11
1	組織、人材、定員に関する事項	11
(1)	組織・機構・人員の適正化	11
(2)	職員研修の充実	11
2	接続・水洗化促進への取り組み	11
3	使用料の適正化	11
4	計画的な設備更新の推進	11
5	統廃合に関する事項	12
6	不明水対策の推進	12
7	民間の資金・ノウハウの活用に関する事項	12
8	資金不足比較の見直しに関する事項	12
9	資金管理・調達に関する事項	12
10	情報公開に関する事項	12

第1章 下水道事業の現状と課題

1 事業の現状

下水道は、汚水の処理及び雨水の排除により、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行う、人々の生活に欠かせない価値を有する社会資本です。

紫波町では、汚水の集合処理として、町の中央部の公共下水道、西部及び東部の農業集落排水、南山王地区の小規模集合排水処理、個別処理としては、集合処理区域以外での管理型浄化槽と、4事業による汚水処理事業を展開しています。

町では、「環境と福祉のまち」を標榜し、平成13年には「循環型まちづくり条例」を制定、「100年後の子どもたちに豊かな自然を残す」ことを目標に、循環型社会の形成を基本としたまちづくりを進めてきました。

下水道の推進にあたっては、紫波町汚水処理基本構想のほか、平成22年3月に「紫波町下水道中期ビジョン（平成22年度～令和元年度）」を策定、「ゆたかな環境をつくり快適な暮らしを未来につなげる下水道～みんなの快適で安心な暮らしをささえる～」を基本理念に掲げ、積極的に下水道整備を進めてきました。その結果、令和2年度末時点で、町全体の汚水処理人口普及率は92.9%、全国平均の92.1%を上回る高い整備率となりました。汚水処理の「町内どこに住んでいても同じ負担での快適な生活環境」という目標に近づきつつあります。

表1) 下水道事業の概要

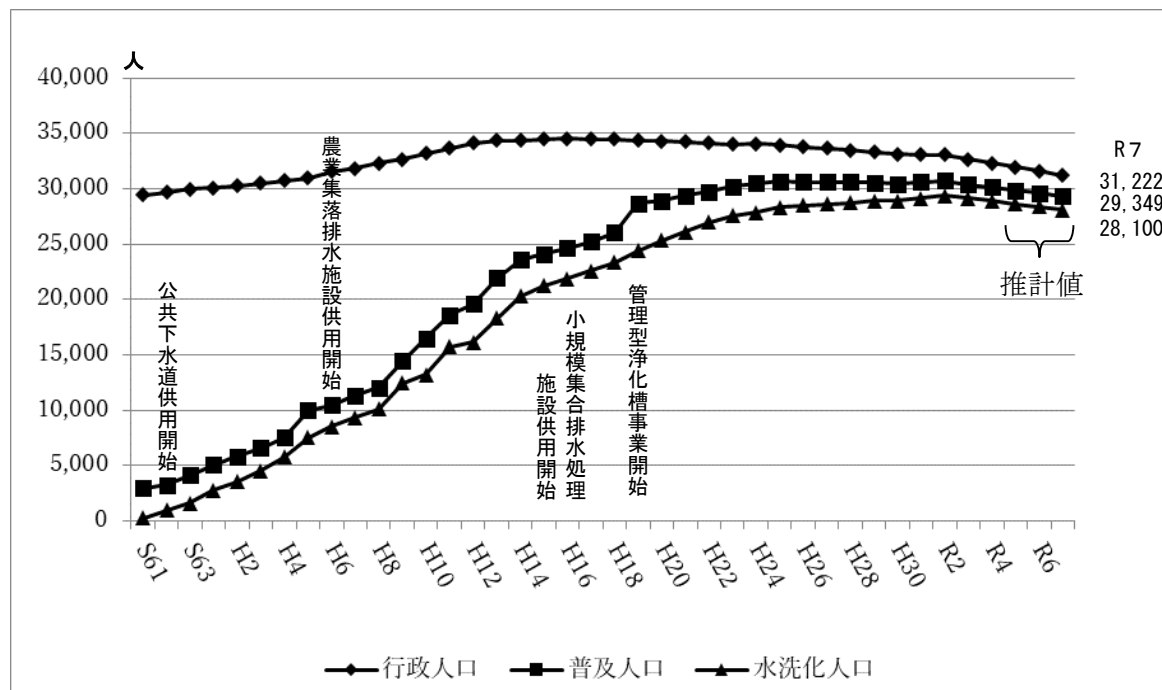
		(令和2年度末)	
行政区域人口 A	33,049 人	年間総処理水量	2,779,244 m ³
処理区域内人口 B	30,716 人	一日平均処理水量	7,614 m ³
水洗化人口 C	29,369 人	年間有収水量	2,371,910 m ³
普及率 $B/A \times 100$	92.9%	有収率	85.3%
水洗化率 C/A	88.9%	※普及人口及び水洗化人口には民間整備によるものを含む。	
接続率 C/B	95.6%		

2 行政人口と需要

当町の人口は、紫波町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に示す紫波町独自推計その1によると、平成27年度末の33,667人から令和7年度末には31,222人に減少する見込みです。しかし、世帯数については令和7年まで増加傾向にあり、1世帯あたりの使用料は減少となりますが、使用件数の増加により、本計画期間において総使用料収入は現状を維持できるものと考えます。

普及率向上対策としては、公共下水道事業の管渠整備及び管理型浄化槽の設置整備を引き続き拡大しています。しかし、公共下水道区域内における人口密度の高い地域は整備が完了していることや、管理型浄化槽の設置が個人の水洗化意向に起因した整備であることから、大幅な普及拡大は見込めないものとなっています。

図 1) 行政人口と普及人口の推移



3 下水道施設の整備状況

当該下水道事業における汚水処理事業は、昭和50年に公共下水道基本計画を策定、昭和54年に事業着手、昭和61年に紫波浄化センターの供用を開始しました。農村集落においては、農村生活環境の改善を図るため、昭和62年に農業集落排水事業に着手、平成5年の山王海地区供用開始以来、ほ場整備事業に併せて整備を行い、順次供用を開始しております。また、平成14年には南山王地区の小規模集合排水処理施設、平成18年には、集合処理区域以外の全てのエリアを対象に、PFIによる町管理型浄化槽事業（町が設置し維持管理する浄化槽事業）を導入し、4事業により町全域で下水道事業を展開しています。

雨水処理事業については、中心市街地の日詰地区の浸水被害対策として、昭和46年に「大坪川都市下水路整備事業」に着手、その後、昭和62年に公共下水道に編入して整備を進め、現在下水路の整備は概ね完成に至っています。

図 2) 紫波町汚水処理基本構想図

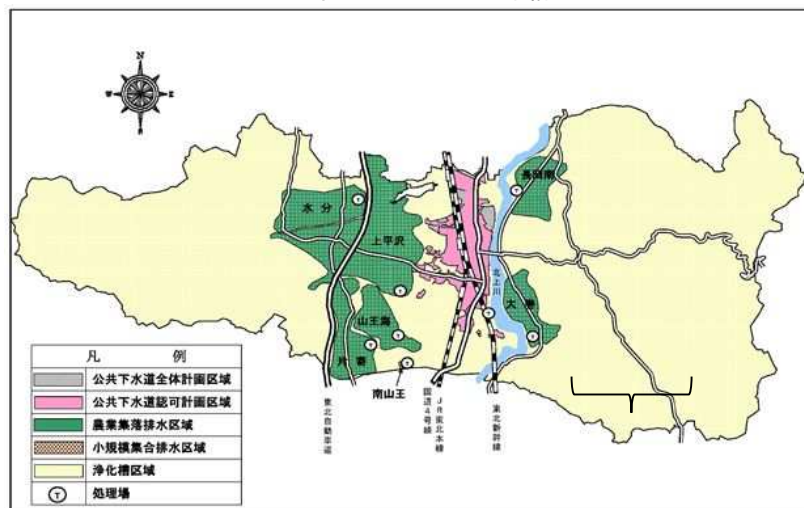


表 2) 下水道施設の概要

区分	事業	施設(地区)名	数量	規格等
汚水処理施設	公共下水道	紫波浄化センター	1箇所	標準活性汚泥法 処理能力 7,100m ³ /日
	農業集落排水	山王海地区	1箇所	嫌気ろ床併用接触ばっ気方式 処理能力 338m ³ /日
		水分地区	1箇所	回分式活性汚泥方式 処理能力 481m ³ /日
		大巻地区	1箇所	回分式活性汚泥方式 処理能力 322m ³ /日
		長岡南地区	1箇所	連続流入間欠ばっ気方式 処理能力 305m ³ /日
		片寄地区	1箇所	連続流入間欠ばっ気方式 処理能力 262m ³ /日
		上平沢地区	1箇所	連続流入間欠ばっ気方式 処理能力 997m ³ /日
	小規模集合排水	南山王地区	1箇所	接触ばっ気方式 処理能力 34m ³ /日
	管理型浄化槽	浄化槽区域	722基	5人槽 95基 7人槽 568基 10人槽 46基 11人槽以上 13基
汚水管路施設	公共下水道	汚水管渠施設	151 k m	管径150mm～1000mm
	農業集落排水	汚水管渠施設	149 k m	管径150mm～ 350mm
	小規模集合排水	汚水管渠施設	1 k m	管径150mm～ 200mm
中継ポンプ施設	公共下水道	マンホールポンプ場	29箇所	出力0.4kw～5.5kw
	農業集落排水	マンホールポンプ場	55箇所	出力0.4kw～5.5kw
雨水処理施設	公共下水道 (大坪川排水区)	下川原ポンプ場	1箇所	立軸斜流ポンプ 高圧電動式 1台 エンジン式 2台 計 3台
		自動除塵機	1箇所	間欠式自動除塵機(レーキ往復式) 2台
		雨水幹線施設	6 k m	大坪川 1号幹線 大坪川 2号幹線

4 災害・危機管理対策

災害が発生した場合は、被災した下水道施設の特定と影響を受ける範囲の把握を行い、住民に周知するとともに応急対策を実施する必要があります。当町では下水道事業に係る事業継続計画(BCP※)を策定しており、これにより応急対策を行います。

※事業継続計画(BCP)

災害等の影響によって施設機能が低下した場合であっても、業務を実施・継続することを目的とした計画。

5 下水道事業の経営

下水道整備を町の重要施策として積極的に進めてきた結果、自然環境が保全され、「町内どこに住んでいても同じ負担での快適な生活環境」が実現し、さらには定住人口の増加に寄与してきたと考えられるところですが、一方で、周辺自治体とは異なる町単独処理ゆえのコスト高、一般会計に匹敵する企業債残高、一般会計からの年間約

8億円もの繰入金など、町本体の財政を揺るがすほどの厳しい経営環境が続いてきました。

こうした中、紫波町下水道事業は、率先して経費削減の取組みを進めてきました。

組織の簡素合理化、定員管理の適正化として、下水道使用料徴収事務を水道料金と一元化し、類似事務の合理化を行い、また、平成20年度からの5ヵ年で7%の職員を削減するという町の定員管理目標にあわせ、下水道課の職員数を平成20年度の11人から9人に削減しました。

業務の民間委託等の推進については、平成16年度から紫波浄化センターの運転管理等について包括的民間委託を実施し、現在も、運転管理、ユーティリティ管理、修繕業務を委託として契約を継続中です。仕様発注から性能発注にしたことで、大幅な経費削減効果を得ています。

集合処理未整備地区における水洗化要望に対しては、民間の活力を得ながら最小の財政負担で応えるため、平成18年度からPFI方式による町管理型浄化槽事業の実施を開始しました。また、地域の特性にあった適切な污水处理施設の選択という観点から、平成19年度供用開始の上平沢地区農業集落排水事業は、集合処理と浄化槽のミックス事業として進めました。さらに、平成21年度には、早期の水洗化を実現するため污水处理基本構想を見直し、公共下水道整備予定区域であった中島、京田、犬淵地区と、農業集落排水整備予定区域であった星山地区について、住民参画のPI（パブリックイノベーション）調査、費用比較等に基づき、浄化槽による整備対象区域に変更したところ です。

それでもなお、経営健全化には、会計手法を企業会計にすることが欠かせないと判断し、平成23年度に公共下水道事業、農業集落排水事業（小規模集合排水処理事業を含む）、管理型浄化槽事業の各特別会計である「官庁会計」を統合し、地方公営企業法の財務規定等を適用した「地方公営企業会計」に改め、より効率的な事業運営への取組みを始めました。

地方公営企業会計に移行後、減価償却費を費用として計上した結果、令和2年度末までの累積欠損（赤字）は約4億9千万円となりました。平成25年4月には、使用料改定にも取組み、約15%の値上げを行った結果、徐々に赤字幅を減少させてきたところ です。

しかし、事業開始から約30年が経過した現在、未普及地域における管渠布設等の整備事業については向こう10年間で概成させる一方で、維持管理面においては老朽化していく施設の長寿命化等を検討し、実施していかなければならない時期を迎えています。それらを滞りなく実施していくため、今後も財政的に多額の支出が必要となることが見込まれます。

それに対し、収入面においては、有収水量の将来的な増加は見込めないことから、使用料収益の増収が期待できないため、今後、事業を継続していくための財源確保については、かなり厳しい状況にあると言えます。

このような状況を踏まえ、事業の将来像や運営方針を明確化し、より適切に施策を継続実施するとともに、効果的・効率的な事業の運営に努める必要があります。

6 不明水の実態把握

現在の有収率は平均水準を維持していますが、今後は老朽化に伴う管路の破損等を起因とする地下水の侵入による不明水の増加が考えられます。

早期に管路の破損等を発見するために、日頃から処理場施設の汚水流入データと降雨データを比較検討しておくことで、雨水によるものか、管路の破損等によるものなのかを判断できるよう実態を把握しておく必要があります。

7 サービス

使用料に係る窓口対応、検針、徴収などの業務を、平成26年度から岩手中部水道企業団を通じて民間事業者に委託しており、収納率向上等の効果が見られています。

また、情報については、広報誌やホームページなどを通じて公開する取り組みを進めております。

今後もお客様のニーズを的確に捉え、費用対効果を考慮しながら、サービスのあり方を検討していく必要があります。

8 人材育成

下水道事業は、平成23年度より地方公営企業法の一部適用を行い、庁内唯一の地方公営企業会計として、経営の健全化に取り組んでいます。

このことから、下水道技術にかかる専門的知識に加え、企業会計に関する知識を継続して習得する必要があるため、日本下水道協会、日本下水道事業団、日本経営協会等が行う各種研修に職員を積極的に派遣し、職員の能力開発に努めています。

第2章 経営の基本方針

1 快適に暮らせる生活環境づくり

下水道の普及が進んできたとは言え、未整備地区から早急な水洗化要望が繰り返し寄せられていることを踏まえ、紫波町污水处理基本構想や紫波町下水道中期ビジョンに基づき、町全域における污水处理施設整備の早期概成を実現するため、アクションプラン※を策定し、計画的事業推進に努めます。

※アクションプラン

事業における現状や課題を把握し、事業期間を設け効果を明確に示す実施計画。公共下水道事業においては、污水处理未普及地域の今後10年における整備計画。

2 安全で安心な暮らしの実現

(1) アセットマネジメント※の導入

下水道事業における全ての施設・設備において、長寿命化及び最適更新時期の検討などを考慮した適切な維持管理を行い、維持管理コストの縮減に努めます。

※アセットマネジメント

「下水道」を資産として捉え、下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約を考慮して下水道施設を計画的、かつ、効果的に管理する手法。

(2) 浸水対策

令和2年度に策定した公共下水道雨水管理総合計画に基づき浸水対策事業を進めます。

また、災害が起きた時に早期に対処できる管理体制を確立するため、事業継続計画(BCP)を周知・定着させ、運用します。

3 安定した経営基盤の確立

(1) 事業費の継続的な見直し

中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、財政マネジメントの向上等に取り組むため、事業管理計画※を策定し、PDCAサイクル※による持続的なスパイラルアップ※を実施していきます。

※事業管理計画

事業の10年程度の実施計画とそのための財源、収支計画をまとめた持続的な事業管理の実現を目指す計画。

※PDCAサイクル

事業における管理業務をPlan(計画)→Do(実施・実行)→Check(点検・評価)→Act(処置・改善)の4段階を繰り返すことによって、円滑に進める手法。

※スパイラルアップ

PDCAサイクルを重ねることで、継続的な改良・向上を図ること。

(2) 処理区域の統合

今後予想される人口減少に伴う処理水量の減少に着目しながら、処理施設の統廃合や区域の見直しを検討していきます。

(3) 水洗化率の向上

整備した下水道施設の役割を最大限に発揮させるため、管路が整備された地域
の下水道への接続を促し、水洗化率（実際に下水道に接続している割合）の向上
に努めます。

第3章 計画の期間と評価

1 計画の期間

平成28年度から令和7年度までの10年間とします。

また、経営状況の動態を確認し、随時見直しを実施します。

2 達成状況の公表

本計画の達成状況については、5年を一区切りとし評価・公表します。評価は、目標年度である令和7年度末時点とし、次の5つの経営指標を目標とします。

表3) 計画達成状況の評価基準

項目	数値目標
	令和7年度末
①経費回収率	91.8%以上
②普及率	94.0%以上
③水洗化率	90.0%以上
④一般会計繰入金	787 百万円以下
⑤当年度純損失	0 円

第4章 投資・財政計画（別紙）

1 投資についての説明

汚水処理事業の新設工事にかかる投資は、公共下水道事業区域における未普及地域への管渠整備と管理型浄化槽事業の浄化槽設置に限定します。また、本計画期間内の全事業において、電気・機械設備等の耐用年数を越えた資産が増加します。長寿命化及び最適更新時期の検討などを考慮した適切な設備更新を行います。

雨水処理事業においては、公共下水道雨水管理総合計画に基づき市街地浸水対策を進めます。

2 財源についての説明

(1) 収益的収入

当該事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入並びに雨水処理にかかる一般会計繰入金、営業外収益の一般会計繰入金となっています。

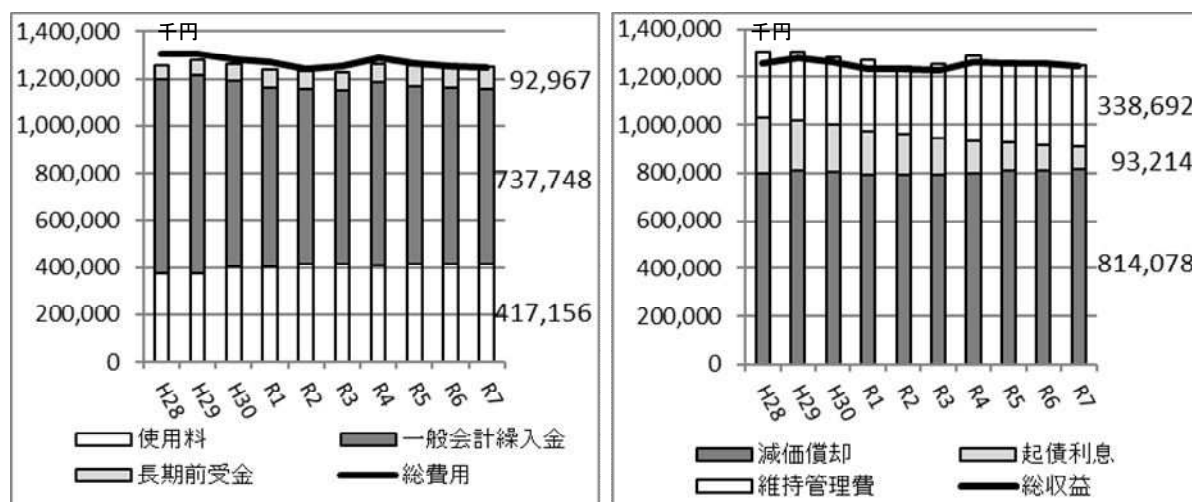
そのうち使用料については、人口減少傾向にあるものの、整備済区域における世帯数の増加及び水洗化率の向上に努めることにより、現状を維持できるものと考えています。

令和2年度決算では、開発行為による新規接続の増加、大口需要者の接続により、使用料収入が増加し、計画値をおおむね達成できる見込みとなりましたが、社会情勢の変化による使用水量の小口化などの課題解決のため、使用料体系の改定を行います。

また、一般会計繰入金については、国が示す繰出基準に基づく他会計負担金のほか、収益性の低い事業においては、維持管理費に対し使用料収入が不足する分を他会計補助金として繰入れるものとしています。

下水道事業は投下資本が巨額のため単年度の費用に占める資本費の割合が大きいことから、一般会計繰入金の額が大きくなっています。しかし、公営企業の原則である独立採算の考えのもと、使用料体系の適正化と、計画的な更新の実施等により維持管理費の縮減に努めます。

図3）収益的収支における財源と費用構成



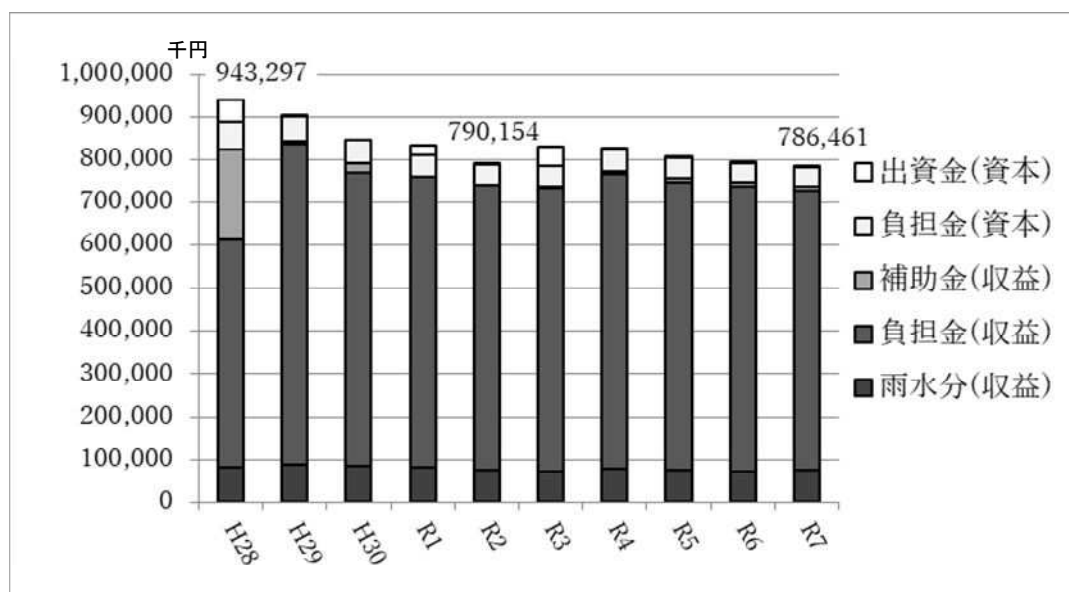
(2) 資本的収入

資本的支出（投資）に係る財源は、国土交通省の「社会資本整備総合交付金事業」、農林水産省の「農山漁村地域整備交付金事業」及び環境省の「循環型社会形成推進交付金事業」による国庫補助金を見込んでいるほか、企業債の借入、受益者負担金及び分担金での確保を見込んでいます。

また、企業債の元金償還については、損益勘定留保資金を充てる形となっています。

一般会計繰入金については、他会計負担金として企業債償還に係る繰出基準分に加え、留保資金を充ててなお不足する企業債償還金に充てるため、基準外での出資金を見込んでいます。

図4) 一般会計繰入金の推移



(3) 投資・財政計画の前提条件

収益的収支については、令和2年度までの実績を考慮し、算定しています。

使用料の算定では、将来の需要に基づくものと、料金改定によるものとなっています。

なお、動力費は上昇を見込みますが、人件費や物件費等は、現状の水準で推移するものとし、修繕費及び委託料等のメンテナンス費用については最小限に留め、毎年度の予算の平準化を考慮した中長期的な更新計画による金額となっています。

第5章 効率化・経営健全化の取組

1 組織、人材、定員に関する事項

(1) 組織・機構・人員の適正化

事業規模や業務内容を常に把握し、組織形態や職員数と業務量との整合性を図ります。

また、慣例にとらわれず業務内容や手法を見直し、効率化を図ります。

(2) 職員研修の充実

公営企業法を適用し企業会計方式に移行していることから、在籍する職員には下水道に係る専門知識に加え、経営感覚の向上や企業会計に対する専門知識の習得などが求められます。

今後は、これまで以上に各種研修に積極的に参加していくことで、更なる職員の育成、資質の向上に努めます。

2 接続・水洗化促進への取組

供用開始になっても下水道に接続しない大きな理由として、排水設備工事等にかかる金銭的負担があります。

現在実施している排水設備工事費のための借入に対する利子補給制度を継続実施することで水洗化率の向上に努めます。

また、未接続世帯への訪問活動を行うとともに、接続率向上のための啓発活動、事業の実施段階においての住民説明会等により接続率の向上に努めます。

3 使用料の適正化

公営企業である下水道事業の経費は、原則として当該事業の経営に伴う収入をもってこれに充てることとされていることから、可能な限り使用料収入により汚水処理にかかる原価を回収する必要があります。しかし、令和2年度の汚水処理原価の回収率（経費回収率）は97.58%と汚水処理費を賄えない状況にあります。

経費縮減の取組みを進めつつも、使用料の見直しを行い、繰入金の圧縮に努めます。計画期間内においては、令和4年度に社会情勢の変化に合わせた使用料体系の改定を行います。

今後の使用料改定は、4年に一度の周期で検証を行い、前々年度までの決算状況と将来的見通しを考慮し、改定内容を慎重に検討することにより判断します。

4 計画的な設備更新の推進

修繕費及び委託料等のメンテナンス費用は、経年化に伴い増加することが予想されます。対象となる設備等の耐用年数、老朽化の状況から、毎年度の予算の平準化を考慮した中長期的な更新計画を作成し、適切な設備更新を行うことにより、安全性の向上に努めるとともに、収益的収支における維持管理コストの縮減を図ります。

5 統廃合に関する事項

当計画期間内において、農業集落排水処理施設の多くは建設から約20年が経過することから、老朽化による修繕等、維持管理費が大きくなっていくことが想定されます。処理区域の統合についてコスト比較を行い、より効率的な施設管理について検討します。

6 不明水対策の推進

不明水は、経営悪化の原因になるとともに、処理機能の低下などへの影響が懸念されますが、現在の有収率は、全国平均の水準を維持しております。

しかし、不明水の増加は処理費用にも影響するため、不明水の状況を注視し、費用対効果を総合的に判断したうえで効率的な不明水対策を実施します。

7 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

紫波浄化センターの運転管理等については、包括的民間委託を実施し、現在も、運転管理、ユーティリティ管理、修繕等を含めた委託契約を継続中です。

マンホールポンプの管理については、点検業務を民間企業に委託しているものの、その業務で発見された機器不良や故障、昼夜を問わず発生する異常警報等に対し、状況確認、復旧作業及び調達事務等の全てを職員が行っています。今後は、包括的な委託化の検討を行い、職員の適正な配置とコストの縮減に努めます。

使用料に係る各業務は、岩手中部水道企業団を通じて民間企業に委託することにより、収納率向上の効果等が見られていることから、今後も委託内容の改善を図りながら継続します。

8 資金不足比率の見直しに関する事項

現時点においては地方財政法に定める資金の不足は発生していませんが、今後も資金不足の状態に陥ることのないよう財政状況の健全化に努めます。

9 資金管理・調達に関する事項

資金管理・運用等については、毎年度、当該年度における資金運用について財政課と協議し、実施していくことにより適切な資金管理に努めます。

10 情報公開に関する事項

地方公営企業法適用の目的のひとつでもある情報公開をより一層推進し、経営内容の透明化を進めます。業績指標の公表も含め、経営に関わる情報の開示に積極的に取り組みます。

また、接続や利用にあたってのマナーをはじめ、住民の皆様の理解と協力が不可欠な事業です。

情報の公開により、協働のまちづくりを進展させ、重要なインフラである下水道を、住民、企業、行政の三位一体で守り育てていく土壌をつくります。

投資・財政計画(収支計画)

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・紫波町下水道事業収益の収支

(単位:千円, %)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収 益 の 収 入 の 的 収 支	収 益 の 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	453,407	463,321	486,217	483,805	490,948	487,180	490,556	487,274	487,784	490,240
		(1) 料 金 収 入	372,970	376,083	403,238	403,535	417,396	415,438	411,611	413,572	415,403	417,152
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
		(3) 他 会 計 負 担 金 (雨 水 処 理 分)	80,437	87,238	82,979	80,270	73,552	71,742	78,945	73,702	72,381	73,088
		2. 営 業 外 収 益	804,951	816,241	776,240	752,569	740,609	739,048	772,041	768,896	766,933	757,631
		(1) 他 会 計 繰 入 金	745,145	754,903	708,651	680,855	666,640	664,189	695,068	682,083	674,829	664,660
		他 会 計 負 担 金	535,051	749,314	686,892	678,940	665,601	662,529	686,534	673,335	665,949	655,663
		他 会 計 補 助 金	210,094	5,589	21,759	1,915	1,039	1,660	8,534	8,748	8,880	8,997
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	59,297	61,326	67,525	71,691	73,895	74,853	76,967	86,809	92,100	92,967
		(3) そ の 他	509	12	64	23	74	6	6	4	4	4
		収 入 計 (C)	1,258,358	1,279,562	1,262,457	1,236,374	1,231,557	1,226,228	1,262,597	1,256,170	1,254,717	1,247,871
	支 出	1. 営 業 費 用	1,075,418	1,092,442	1,085,578	1,089,283	1,076,611	1,105,783	1,148,634	1,138,706	1,142,957	1,146,429
		(1) 職 員 給 与 費	31,878	27,846	27,715	24,465	25,805	30,296	27,875	24,012	24,012	24,012
		基 本 給 付 費	20,355	16,837	16,885	14,925	15,773	16,119	16,490	14,107	14,107	14,107
		そ の 他	11,523	11,009	10,830	9,540	10,032	14,177	11,385	9,905	9,905	9,905
		(2) 経 費	242,272	255,621	251,459	269,635	255,948	279,445	323,508	306,672	308,780	308,339
		動 力 費	17,444	18,779	19,679	19,233	17,992	20,111	20,396	20,313	20,344	20,419
		修 繕 費	4,925	7,316	4,362	4,861	782	6,650	6,450	6,500	6,500	6,500
		材 料 費		42	41		45	46	46	45	45	45
		そ の 他	219,903	229,484	227,377	245,541	237,129	252,638	296,616	279,814	281,891	281,375
		(3) 減 価 償 却 費	801,268	808,975	806,404	795,183	794,858	796,042	797,251	808,022	810,165	814,078
		2. 営 業 外 費 用	228,422	211,575	195,388	179,657	164,160	150,593	140,843	127,061	112,911	99,555
		(1) 支 払 利 息	227,520	210,165	194,520	178,846	163,469	149,001	134,276	119,445	105,690	93,214
		(2) そ の 他	902	1,410	868	811	691	1,592	6,567	7,616	7,221	6,341
		支 出 計 (D)	1,303,840	1,304,017	1,280,966	1,268,940	1,240,771	1,256,376	1,289,477	1,265,767	1,255,868	1,245,984
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 45,482	△ 24,455	△ 18,509	△ 32,566	△ 9,214	△ 30,148	△ 26,880	△ 9,597	△ 1,151	1,887
		特 別 利 益 (F)						1	1	1	1	1
		特 別 損 失 (G)						1	1	1	1	1
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 45,482	△ 24,455	△ 18,509	△ 32,566	△ 9,214	△ 30,148	△ 26,880	△ 9,597	△ 1,151	1,887
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 410,853	△ 435,308	△ 453,817	△ 486,386	△ 495,600	△ 525,748	△ 552,628	△ 562,225	△ 563,375	△ 561,488
		流 動 資 産 (J)	485,868	754,441	713,043	788,329	916,030	958,591	962,559	961,156	961,332	961,295
		う ち 未 収 金	50,598	45,905	48,720	46,985	46,690	42,046	34,301	34,464	34,617	34,763
		流 動 負 債 (K)	745,035	910,787	728,839	693,255	712,030	666,570	648,433	620,789	585,647	572,389
		う ち 建 設 改 良 費 分										
		う ち 一 時 借 入 金										
		う ち 未 払 金	67,191	219,977	93,811	73,298	78,268	22,991	26,959	25,556	25,732	25,695
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 90.6	△ 94.0	△ 93.3	△ 100.5	△ 101	△ 108	△ 113	△ 115	△ 116	△ 115

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・紫波町下水道事業資本的収支

(単位:千円)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	141,800	125,500	105,900	122,700	153,300	140,600	253,300	68,600	24,400	18,400
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金	53,450	3,743		24,504	1,044	44,615	2,715	4,134	2,701	2,508
		3. 他会計補助金										
		4. 他会計負担金	64,264	58,339	56,104	49,281	48,918	49,705	50,365	48,043	45,189	46,205
		5. 他会計借入金										
		6. 国(都道府県)補助金	126,588	102,906	66,893	65,223	85,517	115,560	177,156	13,106	20,706	32,208
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	6,831	5,113	6,160	4,611	5,423	3,121	2,774	2,628	2,617	3,277
		9. その他							1			
		計 (A)	392,934	295,602	235,057	266,319	294,202	353,601	486,311	136,511	95,613	102,598
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純計 (A)-(B) (C)	392,934	295,602	235,057	266,319	294,202	353,601	486,311	136,511	95,613	102,598
	資本的支出	1. 建設改良費	314,994	278,446	206,733	269,533	635,657	329,443	497,053	192,533	161,199	165,618
		うち職員給与費	15,859	16,540	23,209	23,268	21,519	24,553	24,466	24,374	24,374	24,374
		2. 企業債償還金	702,939	659,565	658,708	620,897	610,640	625,316	643,744	621,474	595,233	559,915
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他										
		計 (D)	1,017,933	938,010	865,441	890,430	1,246,297	954,759	1,140,797	814,007	756,432	725,533
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		624,999	642,409	630,384	624,111	952,095	601,158	654,486	677,496	660,819	622,935
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	612,468	631,398	622,822	608,934	935,772	595,177	644,241	663,617	650,479	613,239
		2. 利益剰余金処分額										
		3. 繰越工事資金										
		4. その他	12,531	11,011	7,561	15,177	16,323	5,981	10,245	13,879	10,340	9,696
		計 (F)	624,999	642,409	630,384	624,111	952,095	601,158	654,486	677,496	660,819	622,935
	補填財源不足額 (E)-(F)											
	他会計借入金残高 (G)											
	企業債残高 (H)		9,672,602	9,138,537	8,585,729	8,087,532	7,630,192	7,145,476	6,755,032	6,202,158	5,631,325	5,089,810

○他会計繰入金

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収益的収支分		825,582	842,141	791,630	761,125	740,192	735,931	774,013	755,785	747,210	737,748
	うち基準内繰入金	615,486	836,547	769,871	759,206	739,148	734,253	720,429	674,969	668,257	698,677
	うち基準外繰入金	210,096	5,594	21,759	1,919	1,044	1,678	53,584	80,816	78,953	39,071
資本的収支分		117,715	62,082	56,104	73,785	49,962	94,320	53,080	52,177	47,890	48,713
	うち基準内繰入金	64,264	58,339	56,104	49,281	48,918	49,705	50,365	48,043	45,189	46,205
	うち基準外繰入金	53,450	3,743		24,504	1,044	44,615	2,715	4,134	2,701	2,508
合 計		943,297	904,223	847,734	834,910	790,154	830,251	827,093	807,962	795,101	786,461

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・公共下水道事業収益の収支

(単位:千円, %)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	355,411	364,506	386,170	383,746	388,104	383,499	386,573	383,304	383,526	385,553
		(1) 料 金 収 入	274,974	277,268	303,191	303,476	314,552	311,757	307,628	309,602	311,145	312,465
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
		(3) 雨 水 処 理 負 担 金	80,437	87,238	82,979	80,270	73,552	71,742	78,945	73,702	72,381	73,088
		2. 営 業 外 収 入 益	364,359	366,839	360,163	328,664	342,717	331,353	325,373	310,992	318,206	355,628
		(1) 他 会 計 繰 入 金	332,049	330,829	318,312	284,914	296,722	284,480	276,299	251,297	253,512	290,950
		他 会 計 負 担 金	239,451	330,829	318,312	284,914	296,722	284,480	276,299	251,297	253,512	290,950
		他 会 計 補 助 金	92,598									
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	31,802	35,999	41,788	43,728	45,921	46,869	49,070	59,691	64,690	64,674
		(3) そ の 他	508	11	63	22	74	4	4	4	4	4
収 入 計 (C)			719,770	731,345	746,333	712,410	730,821	714,852	711,946	694,296	701,732	741,180
支 出 的 収 益	支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	647,152	664,039	669,425	677,430	669,954	679,697	713,442	722,376	724,372	725,147
		(1) 職 員 給 与 費	23,213	21,887	24,202	24,465	25,805	30,296	27,875	24,012	24,012	24,012
		基 本 給 付 費	14,123	13,034	14,636	14,925	15,773	16,119	16,490	14,107	14,107	14,107
		退 職 給 付 費										
		そ の 他	9,090	8,853	9,566	9,540	10,032	14,177	11,385	9,905	9,905	9,905
		(2) 経 費	152,144	163,650	162,268	174,711	165,720	172,001	204,782	196,787	197,744	197,263
		動 力 費	2,845	3,644	3,557	2,879	2,308	2,861	3,467	3,616	3,706	3,800
		修 繕 費	3,297	2,396	2,116	2,360	782	3,250	3,350	3,350	3,350	3,350
		材 料 費		42	41		45	46	46	45	45	45
		そ の 他	146,002	157,568	156,554	169,472	162,585	165,844	197,919	189,776	190,643	190,068
(3) 減 価 償 却 費	471,795	478,502	482,955	478,254	478,429	477,400	480,785	501,577	502,616	503,872		
2. 営 業 外 費 用			101,728	92,714	84,498	77,105	70,077	64,875	59,558	53,517	48,510	44,146
(1) 支 払 利 息	100,848	91,350	83,761	76,326	69,440	63,644	57,829	51,861	46,949	42,565		
(2) そ の 他	880	1,364	737	779	637	1,231	1,729	1,656	1,561	1,581		
支 出 計 (D)			748,880	756,753	753,923	754,535	740,031	744,572	773,000	775,893	772,882	769,293
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 29,110	△ 25,408	△ 7,590	△ 42,125	△ 9,210	△ 29,720	△ 61,054	△ 81,597	△ 71,150	△ 28,113
特 別 利 益 (F)								1	1	1	1	1
特 別 損 失 (G)								1	1	1	1	1
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 29,110	△ 25,408	△ 7,590	△ 42,125	△ 9,210	△ 29,720	△ 61,054	△ 81,597	△ 71,150	△ 28,113
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 116,562	△ 141,970	△ 149,560	△ 191,687	△ 200,897	△ 230,617	△ 291,671	△ 373,268	△ 444,418	△ 472,531
流 動 資 産	流 動 資 産	資 産 (J)	334,825	576,697	565,524	649,966	816,346	865,961	867,993	867,327	867,407	867,367
		う ち 未 収 金	35,034	30,534	31,490	37,146	35,171	31,472	25,636	25,800	25,929	26,039
		負 債 (K)	397,660	538,380	359,098	327,603	336,480	285,241	265,304	244,085	248,201	242,163
		う ち 建 設 改 良 費 分										
		う ち 一 時 借 入 金										
		う ち 未 払 金	57,787	213,796	80,404	67,201	71,022	15,033	17,065	16,399	16,479	16,439
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			△ 32.8	△ 38.9	△ 38.7	△ 50.0	△ 51.8	△ 60.1	△ 76	△ 97	△ 116	△ 123

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・公共下水道事業資本的収支

(単位:千円)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	135,600	116,600	87,100	99,400	132,800	124,800	220,700	51,800		
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金	37,790									
		3. 他会計補助金										
		4. 他会計負担金	24,307	17,637	14,643	7,046	5,894	6,154	6,424	3,479		
		5. 他会計借入金										
		6. 国(都道府県)補助金	119,000	89,700	52,500	47,415	70,500	103,880	150,300	500	500	18,000
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	2,979	2,830	1,701	1,109	1,122	722	336	490	479	1,139
		9. その他							1			
		計 (A)	319,677	226,767	155,944	154,970	210,316	235,556	377,761	56,269	979	19,139
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純計 (A)-(B) (C)	319,677	226,767	155,944	154,970	210,316	235,556	377,761	56,269	979	19,139
	資本的支出	1. 建設改良費	283,958	237,230	153,831	203,211	230,751	269,742	414,599	128,490	84,226	103,065
		うち職員給与費	15,859	16,540	15,304	15,262	15,627	16,211	16,318	16,164	16,164	16,164
		2. 企業債償還金	381,374	330,247	321,390	275,126	256,075	261,895	274,733	248,239	227,686	231,722
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他										
		計 (D)	665,332	567,477	475,221	478,337	486,826	531,637	689,332	376,729	311,912	334,787
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		345,655	340,710	319,277	323,367	276,510	296,081	311,571	320,460	310,933	315,648
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	334,773	331,218	313,027	311,190	263,506	293,612	305,559	310,434	304,931	309,525
		2. 利益剰余金処分額										
		3. 繰越工事資金										
		4. その他	10,882	9,492	6,250	12,177	13,004	2,469	6,012	10,026	6,002	6,123
		計 (F)	345,655	340,710	319,277	323,367	276,510	296,081	311,571	320,460	310,933	315,648
	補填財源不足額 (E)-(F)											
	他会計借入金残高 (G)											
	企業債残高 (H)		4,344,429	4,130,782	3,896,492	3,720,766	3,597,491	3,460,396	3,406,363	3,209,924	2,982,238	2,750,516

○他会計繰入金

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収 益 の 収 支 分		412,486	418,067	401,291	365,184	370,274	356,222	355,244	324,999	325,893	364,037
	うち基準内繰入金	319,888	418,063	401,291	365,180	370,269	356,209	355,211	324,952	325,843	363,988
	うち基準外繰入金	92,598	4		4	5	13	33	47	50	50
資 本 の 収 支 分		62,098	17,637	14,643	7,046	5,894	6,154	6,424	3,479		
	うち基準内繰入金	24,307	17,637	14,643	7,046	5,894	6,154	6,424	3,479		
	うち基準外繰入金	37,790									
合 計		474,584	435,704	415,934	372,230	376,168	362,376	361,668	328,478	325,893	364,037

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・農業集落排水事業収益の収支

(単位:千円, %)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収 益 の 収 入 の 的 収 支 出	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	67,526	67,921	68,366	67,462	69,281	68,486	68,070	67,684	67,300	67,060
		(1) 料 金 収 入	67,526	67,921	68,366	67,462	69,281	68,486	68,070	67,684	67,300	67,060
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
		(3) そ の 他										
		2. 営 業 外 収 益	410,371	413,930	383,603	389,646	365,137	372,894	404,625	414,537	404,640	357,481
		(1) 他 会 計 繰 入 金	385,971	391,853	361,349	365,501	341,316	349,374	381,429	392,358	382,390	334,481
		他 会 計 負 担 金	278,765	391,853	343,785	365,501	341,316	349,374	381,429	392,358	382,390	334,481
		他 会 計 補 助 金	107,206		17,564							
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	24,399	22,076	22,253	24,144	23,821	23,518	23,194	22,179	22,250	23,000
		(3) そ の 他	1	1	1	1		2	2			
		収 入 計 (C)	477,897	481,851	451,969	457,108	434,418	441,380	472,695	482,221	471,940	424,541
	支 出 の 的 収 支 出	1. 営 業 費 用	366,054	368,657	355,392	352,701	345,789	361,679	352,582	342,172	342,823	344,196
		(1) 職 員 給 与 費	5,630	5,959	3,513							
		基 本 給 付 費	3,752	3,803	2,249							
		退 職 給 付 費										
		そ の 他	1,878	2,156	1,264							
		(2) 経 費	53,114	54,815	51,957	60,345	54,914	69,676	63,526	64,322	64,746	64,011
		動 力 費	14,410	14,951	15,923	16,119	15,460	16,998	16,670	16,440	16,381	16,363
		修 繕 費	1,628	4,920	2,198	2,501		3,300	3,050	3,050	3,050	3,050
		材 料 費										
		そ の 他	37,076	34,944	33,836	41,725	39,454	49,378	43,806	44,832	45,315	44,598
		(3) 減 価 償 却 費	307,310	307,883	299,922	292,356	290,875	292,003	289,056	277,850	278,077	280,185
		2. 営 業 外 費 用	120,504	112,847	105,076	96,905	88,629	80,272	75,661	68,049	59,117	50,345
		(1) 支 払 利 息	120,500	112,837	104,963	96,905	88,623	80,122	71,420	62,749	54,117	46,245
		(2) そ の 他	4	10	113		6	150	4,241	5,300	5,000	4,100
		支 出 計 (D)	486,558	481,504	460,468	449,606	434,418	441,951	428,243	410,221	401,940	394,541
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 8,661	347	△ 8,499	7,502		△ 571	44,452	72,000	70,000	30,000
		特 別 利 益 (F)										
		特 別 損 失 (G)										
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 8,661	347	△ 8,499	7,502		△ 571	44,452	72,000	70,000	30,000
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 255,216	△ 254,869	△ 263,368	△ 255,865	△ 255,865	△ 256,436	△ 211,984	△ 139,984	△ 69,984	△ 39,984
		流 動 資 産 (J)	93,070	100,747	85,203	81,608	37,538	29,640	29,824	29,890	29,925	29,864
		う ち 未 収 金	11,901	7,253	6,766	6,711	7,724	6,925	5,673	5,640	5,608	5,588
		流 動 負 債 (K)	321,930	330,336	339,195	344,554	352,706	359,020	362,476	355,829	315,445	307,065
		う ち 建 設 改 良 費 分										
		う ち 一 時 借 入 金										
		う ち 未 払 金	5,198	5,704	6,654	3,684	3,584	5,110	5,294	5,360	5,395	5,334
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 378.0	△ 375.2	△ 385.2	△ 379.3	△ 369	△ 374	△ 311	△ 207	△ 104	△ 60

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・農業集落排水事業資本的収支

(単位:千円)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債			7,000	11,000	7,300	6,400	21,500	7,400	15,000	9,000
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金	14,020	1,206		23,501		43,251				
		3. 他会計補助金										
		4. 他会計負担金	38,695	39,420	40,159	40,913	41,682	42,467	43,266	44,073	44,904	45,695
		5. 他会計借入金										
		6. 国(都道府県)補助金	4,000	8,000	7,000	11,000	7,300	6,400	21,650	7,400	15,000	9,000
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	2,665	285	1,520	1,090	1,115	383	440	140	140	140
		9. その他										
		計 (A)	59,380	48,911	55,679	87,504	57,397	98,901	86,856	59,013	75,044	63,835
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純計 (A)-(B) (C)	59,380	48,911	55,679	87,504	57,397	98,901	86,856	59,013	75,044	63,835
	資本的支出	1. 建設改良費	18,344	15,201	20,140	35,121	372,582	33,526	52,176	34,766	49,346	35,146
		うち職員給与費										
		2. 企業債償還金	308,634	316,298	324,172	332,262	340,577	349,123	353,910	357,182	350,469	310,050
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他										
		計 (D)	326,978	331,499	344,312	367,383	713,159	382,649	406,086	391,948	399,815	345,196
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		267,598	282,588	288,632	279,879	655,762	283,748	319,230	332,935	324,771	281,361
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	266,535	282,055	288,099	277,686	653,516	281,287	316,459	330,449	321,650	278,985
		2. 利益剰余金処分期額										
		3. 繰越工事資金										
		4. その他	1,063	533	533	2,193	2,246	2,461	2,771	2,486	3,121	2,376
		計 (F)	267,598	282,588	288,632	279,879	655,762	283,748	319,230	332,935	324,771	281,361
	補填財源不足額 (E)-(F)											
	他会計借入金残高 (G)											
	企業債残高 (H)		4,988,751	4,672,453	4,355,281	4,034,019	3,700,742	3,358,019	3,025,609	2,675,827	2,340,358	2,039,308

○他会計繰入金

年 度 区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収益的収支分		385,971	391,853	361,349	365,501	341,316	349,374	381,429	392,358	382,390	334,481
	うち基準内繰入金	278,763	391,852	343,785	365,501	341,316	349,369	336,412	320,337	312,366	304,456
	うち基準外繰入金	107,208	1	17,564			5	45,017	72,021	70,024	30,025
資本的収支分		52,715	40,626	40,159	64,414	41,682	85,718	43,266	44,073	44,904	45,695
	うち基準内繰入金	38,695	39,420	40,159	40,913	41,682	42,467	43,266	44,073	44,904	45,695
	うち基準外繰入金	14,020	1,206		23,501		43,251				
合 計		438,686	432,479	401,508	429,915	382,998	435,092	424,695	436,431	427,294	380,176

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・小規模集合排水事業収益の収支

(単位:千円, %)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	
収 益 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	484	459	465	559	729	696	671	669	668	665	
		(1) 料 金 収 入	484	459	465	559	729	696	671	669	668	665	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
		(3) そ の 他											
	収 入	2. 営 業 外 収 益	3,761	4,215	2,689	4,179	3,510	4,034	3,892	3,944	3,851	3,484	
		(1) 他 会 計 繰 入 金	3,013	3,467	1,941	3,431	2,762	3,286	3,144	3,195	3,115	2,848	
		他 会 計 負 担 金	1,692	2,468	1,260	2,494	2,432	2,373	2,311	2,378	2,297	2,045	
		他 会 計 補 助 金	1,321	999	681	937	330	913	833	817	818	803	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	748	748	748	748	748	748	748	749	736	636	
		(3) そ の 他											
支 出	収 益	収 入 の 計 (C)	4,245	4,674	3,154	4,738	4,239	4,730	4,563	4,613	4,519	4,149	
		1. 営 業 費 用	3,009	3,138	3,346	3,380	3,373	3,689	3,645	3,818	3,789	3,485	
		(1) 職 員 給 与 費											
			基 本 給 付 費										
	退 職 給 付 費												
	支 出	(2) 経 費	そ の 他										
			動 力 費	797	926	989	1,023	1,016	1,329	1,285	1,425	1,343	1,313
			修 繕 費	189	184	199	235	224	252	259	257	257	256
			材 料 費			48			100	50	100	100	100
		そ の 他	608	742	742	788	792	977	976	1,068	986	957	
			(3) 減 価 償 却 費	2,212	2,212	2,357	2,357	2,357	2,360	2,360	2,393	2,446	2,172
		2. 営 業 外 費 用	1,077	1,037	961	915	870	860	860	795	730	664	
			(1) 支 払 利 息	1,059	1,001	943	883	822	761	699	635	570	504
	(2) そ の 他	18	36	18	32	48	99	161	160	160	160		
支 出 の 計 (D)		4,086	4,175	4,307	4,295	4,243	4,549	4,505	4,613	4,519	4,149		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		159	499	△ 1,153	443	△ 4	181	58	0	0	0		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		159	499	△ 1,153	443	△ 4	181	58					
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		819	1,318	165	607	603	784	842	842	842	842		
流 動 資 産 (J)		2,586	2,947	830	1,273	1,364	1,354	1,364	1,376	1,369	1,366		
うち 未 収 金		158	36	44	74	99	70	56	56	56	55		
流 動 負 債 (K)		3,872	3,944	4,005	4,070	4,228	4,219	4,293	4,370	4,429	4,493		
うち 建 設 改 良 費 分													
うち 一 時 借 入 金													
うち 未 払 金		53	67	68	73	71	97	107	119	112	109		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		169.2	287.1	35.5	108.6	83	113	126	126	126	127		

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・小規模集合排水事業資本的収支

(単位:千円)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
資本的 収 入	資本的 収 入	1. 企 業 債										
		うち 資本 費 平 準 化 債										
		2. 他 会 計 出 資 金	1,555	2,537		1,003	1,044	1,364	2,715	4,134	2,701	2,508
		3. 他 会 計 補 助 金										
		4. 他 会 計 負 担 金	1,262	1,282	1,302	1,322	1,342	1,084	675	491	285	510
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金										
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
		8. 工 事 負 担 金										
		9. そ の 他										
		計 (A)	2,817	3,819	1,302	2,325	2,386	2,448	3,390	4,625	2,986	3,018
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)	2,817	3,819	1,302	2,325	2,386	2,448	3,390	4,625	2,986	3,018
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,745					880	2,200	550	330
		うち 職 員 給 与 費										
		2. 企 業 債 償 還 金	3,761	3,819	3,877	3,937	3,997	4,060	4,122	4,186	4,251	4,317
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	3,761	5,564	3,877	3,937	3,997	4,060	5,002	6,386	4,801	4,647
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		944	1,745	2,575	1,612	1,611	1,612	1,612	1,761	1,815	1,629
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	944	1,745	2,575	1,612	1,611	1,612	1,532	1,561	1,765	1,599
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
		3. 繰 越 工 事 資 金										
		4. そ の 他							80	200	50	30
		計 (F)	944	1,745	2,575	1,612	1,611	1,612	1,612	1,761	1,815	1,629
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)											
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
	企 業 債 残 高 (H)		66,488	62,669	58,792	54,855	50,858	46,798	42,676	38,490	34,239	29,922

○他会計繰入金

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収 益 的 収 支 分		3,013	3,467	1,941	3,431	2,762	3,286	3,144	3,195	3,115	2,848
	うち基準内繰入金	1,692	2,468	1,260	2,494	2,432	2,373	2,311	2,378	2,297	2,045
	うち基準外繰入金	1,321	999	681	937	330	913	833	817	818	803
資 本 的 収 支 分		2,817	3,819	1,302	2,325	2,386	2,448	3,390	4,625	2,986	3,018
	うち基準内繰入金	1,262	1,282	1,302	1,322	1,342	1,084	675	491	285	510
	うち基準外繰入金	1,555	2,537		1,003	1,044	1,364	2,715	4,134	2,701	2,508
合 計		5,830	7,286	3,243	5,756	5,148	5,734	6,534	7,820	6,101	5,866

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・管理型浄化槽事業収益の収支

(単位:千円, %)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	29,986	30,435	31,216	32,038	32,834	34,499	35,242	35,617	36,290	36,962	
		(1) 料 金 収 入	29,986	30,435	31,216	32,038	32,834	34,499	35,242	35,617	36,290	36,962	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
		(3) そ の 他											
	収 入	2. 営 業 外 収 益	26,460	31,257	29,785	30,080	29,245	30,767	38,151	39,423	40,237	41,039	
		(1) 他 会 計 繰 入 金	24,112	28,754	27,049	27,009	25,840	27,049	34,196	35,233	35,813	36,382	
		他 会 計 負 担 金	15,143	24,164	23,535	26,031	25,131	26,302	26,495	27,302	27,751	28,188	
		他 会 計 補 助 金	8,969	4,590	3,514	978	709	747	7,701	7,931	8,062	8,194	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,348	2,503	2,736	3,071	3,405	3,718	3,955	4,190	4,424	4,657	
		(3) そ の 他											
収 支 的 支 出	収 支	収 入 計 (C)	56,446	61,692	61,001	62,118	62,079	65,266	73,393	75,040	76,527	78,001	
		1. 営 業 費 用	59,203	56,608	57,415	55,772	57,495	60,718	78,965	70,340	71,973	73,601	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	3,035									
			退 職 給 付 費	2,480									
	そ の 他		555										
	(2) 経 費	動 力 費	36,217	36,230	36,245	33,556	34,298	36,439	53,915	44,138	44,947	45,751	
		修 繕 費											
		材 料 費											
		そ の 他	36,217	36,230	36,245	33,556	34,298	36,439	53,915	44,138	44,947	45,751	
		(3) 減 価 償 却 費	19,951	20,378	21,170	22,216	23,197	24,279	25,050	26,202	27,026	27,850	
2. 営 業 外 費 用		5,113	4,977	4,853	4,732	4,584	4,586	4,764	4,700	4,554	4,400		
支 出	(1) 支 払 利 息	5,113	4,977	4,853	4,732	4,584	4,474	4,328	4,200	4,054	3,900		
	(2) そ の 他						112	436	500	500	500		
	支 出 計 (D)	64,316	61,585	62,268	60,504	62,079	65,304	83,729	75,040	76,527	78,001		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 7,870	107	△ 1,267	1,614		△ 38	△ 10,336	0	0	0		
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 7,870	107	△ 1,267	1,614		△ 38	△ 10,336				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 39,894	△ 39,787	△ 41,054	△ 39,441	△ 39,441	△ 39,479	△ 49,815	△ 49,815	△ 49,815	△ 49,815	
流 動 資 産	資 産 (J)		55,387	74,050	61,486	55,482	60,782	61,636	63,378	62,563	62,631	62,698	
	う ち 未 収 金		3,505	8,082	10,420	3,054	3,696	3,579	2,937	2,968	3,024	3,080	
	流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	3,505	8,082	10,420	3,054	3,696	3,579	2,937	2,968	3,024	3,080	
		う ち 建 設 改 良 費 分	21,573	38,127	26,541	17,028	18,616	18,090	16,360	16,505	17,572	18,668	
		う ち 一 時 借 入 金											
う ち 未 払 金		4,153	410	6,685	2,340	3,591	2,751	4,493	3,678	3,746	3,813		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			△ 133.0	△ 130.7	△ 131.5	△ 123.1	△ 120.1	△ 114.4	△ 141	△ 140	△ 137	△ 135	

投資・財政計画 (収支計画)

法適用企業・管理型浄化槽事業資本的収支

(単位:千円)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	6,200	8,900	11,800	12,300	13,200	9,400	11,100	9,400	9,400	9,400	
		うち資本費平準化債											
		2. 他 会 計 出 資 金	85										
		3. 他 会 計 補 助 金											
		4. 他 会 計 負 担 金											
		5. 他 会 計 借 入 金											
		6. 国（都道府県）補助金	3,588	5,206	7,393	6,808	7,717	5,280	5,206	5,206	5,206	5,208	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
		8. 工 事 負 担 金	1,187	1,998	2,939	2,412	3,186	2,016	1,998	1,998	1,998	1,998	
		9. そ の 他											
		計 (A)	11,060	16,104	22,132	21,520	24,103	16,696	18,304	16,604	16,604	16,606	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
		純 計 (A)-(B) (C)	11,060	16,104	22,132	21,520	24,103	16,696	18,304	16,604	16,604	16,606	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	12,692	24,269	32,762	31,201	32,324	26,175	29,398	27,077	27,077	27,077	
		うち職員給与費			7,905	8,006	5,892	8,342	8,148	8,210	8,210	8,210	
		2. 企 業 債 償 還 金	9,170	9,201	9,269	9,572	9,991	10,238	10,979	11,867	12,827	13,826	
		3. 他会計長期借入返還金											
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
		5. そ の 他											
		計 (D)	21,862	33,470	42,031	40,773	42,315	36,413	40,377	38,944	39,904	40,903	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			10,802	17,366	19,899	19,253	18,212	19,717	22,073	22,340	23,300	24,297	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	10,216	16,380	19,121	18,446	17,139	18,666	20,691	21,173	22,133	23,130		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	586	986	778	807	1,073	1,051	1,382	1,167	1,167	1,167		
計 (F)			10,802	17,366	19,899	19,253	18,212	19,717	22,073	22,340	23,300	24,297	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)			272,934	272,633	275,164	277,892	281,101	280,263	280,384	277,917	274,490	270,064	

○他会計繰入金

年 度 区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)	(見 込)
収 益 の 収 支 分		24,112	28,754	27,049	27,009	25,840	27,049	34,196	35,233	35,813	36,382
	うち基準内繰入金	15,143	24,164	23,535	26,031	25,131	26,302	26,495	27,302	27,751	28,188
	うち基準外繰入金	8,969	4,590	3,514	978	709	747	7,701	7,931	8,062	8,194
資 本 の 収 支 分		85									
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金	85									
合 計		24,197	28,754	27,049	27,009	25,840	27,049	34,196	35,233	35,813	36,382